



マテリアリティ 脱炭素社会への貢献

脱炭素社会への貢献

基本的な考え方

「三機工業グループ環境方針」に基づき、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場において地球環境の保全に努め、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指しています。マテリアリティとしても「脱炭素社会への貢献」を特定しており重点的に取り組んでいます。

環境方針・環境マネジメントシステム
<https://www.sanki.co.jp/sustainability/environment/management//2026>

気候変動への対応
<https://www.sanki.co.jp/sustainability/environment/tcfid/2026>

脱炭素社会への貢献
<https://www.sanki.co.jp/sustainability/environment/decarbonization/2026>

気候変動への対応

三機工業グループは、マテリアリティとして「脱炭素社会への貢献」を特定しており、リスクと機会の両面から気候変動問題をグループ全体のサステナビリティマネジメント、リスクマネジメントに組み込んで対応しています。

当社グループとして、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)*提言に賛同し、開示フレームワークに基づく気候関連情報を開示しています。統合リスクと機会への対応策についてはシナリオ分析を実施し、サステナビリティ委員会でその影響度を評価、統合リスク管理委員会と連携しています。また、環境にまつわる情報開示・評価を行う国際的な非営利団体CDPから、気候変動分野における最高評価である「Aリスト」企業に2022年度より4年連続で選定されています。



CDP

*2023年10月に解散し、企業の気候変動にかかわる情報開示に対する監督機能は国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)へと引き継がれました。

CDP「気候変動Aリスト」に4年連続で選定
<https://www.sanki.co.jp/news/release/article684.html>

P. 26 サステナビリティ経営とマテリアリティ(重要課題)

リスク管理

当社グループは、事業運営におけるリスクを把握し、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を極小化することを目的に、「統合リスク管理委員会」を設置しています。

統合リスク管理委員会では、当社グループの事業に

影響を与えるリスクを洗い出し、影響度や頻度等を可能な限り定量的に評価し、優先順位や担当部署および対応方針、コントロールの内容を定め、具体的な対応策の進捗・効果のモニタリングとレビューを行っています。委員会の審議・決定内容については、重要度に応じてサステナビリティ委員会、経営会議、取締役会に付議され、決定・承認後、グループ全体へ展開されています。

気候変動関連リスクおよび機会については、サステナビリティ委員会で影響度評価を行うとともに「統合リスク管理委員会」および「サステナビリティ推進会議」と連携し対応策の進捗等を管理しています。

➡ P. 76 統合リスク管理体制

戦略

気候変動が事業に与える中・長期的なインパクトを把握するためにシナリオ分析を実施し、抽出したリスクと機会については、経営ビジョン“MIRAI 2030”や「中期経営計画 2027」に盛り込み、経営計画と一体化させて取り組みを進めています。

・シナリオ分析・財務インパクト評価

分析においては、2100年時点において産業革命時に比べ世界の平均気温上昇が1.5℃に抑制されることを想定した1.5℃シナリオと、4℃程度上昇する4℃シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の変化による移行リスクや機会、災害などによる物理リスクを特定しました。特定したリスク・機会は、財務インパクトを評価して、その影響額が10億円以上の場合の影響度を「大」、1億円以上10億円未満を「中」、1億円未満を「小」と3段階で表現しています。

リスクと機会

	移行リスク							
分類	政策・法規制				技術		評判	
想定される事象	炭素税や環境価値価格の上昇・CO ₂ 排出規制の強化				省エネ・再エネ技術の進展		気候変動対応・情報開示要求の高まり	
事業への影響	炭素税負担や環境価値購入コストの増加		資機材・経費高騰による建設コストの増加		・保有技術の陳腐化 ・技術力・技術者不足による技術対応の遅れ		気候変動対応・情報開示不足によるウォッシュ懸念・企業ブランドの低下	
時間軸	中長期		中長期		中長期		短期・中長期	
影響度*	1.5℃シナリオ	中	1.5℃シナリオ	大	1.5℃シナリオ	大	1.5℃シナリオ	大
	4℃シナリオ	小	4℃シナリオ	小	4℃シナリオ	中	4℃シナリオ	小
対応策	脱炭素施策・設備投資の推進		集中購買やDX等による調達力強化		・省エネ・再エネ技術開発の推進 ・オープンイノベーションの積極活用 ・人材確保と技術者教育の充実		・脱炭素施策・設備投資の推進 ・積極的な情報開示活動の推進	

リスク

	物理リスク						
分類	急性			慢性			
想定される事象	自然災害の頻発・激甚化			気温上昇			
事業への影響	・資機材調達の遅延 ・工事の遅延・中断の発生 ・インフラ障害による業務停滞			・熱中症等の労働災害の増加 ・建設現場の労働環境悪化による作業員不足の深刻化		生産性低下や対策費増加による建設コストの増加	
時間軸	短期・中長期			中長期		中長期	
影響度 [※]	1.5℃シナリオ	中	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	中	1.5℃シナリオ	小
				4℃シナリオ	大	4℃シナリオ	大
対応策	・BCPを包含した全社的リスクマネジメントの構築 ・協力会社との連携強化			・協力会社と一体となった労働安全衛生の推進 ・労働災害防止技術やロボットによる代替技術の開発 ・人的資本経営推進によるエンゲージメント向上		・DX推進による生産性の向上 ・オフサイト工法推進による現場作業の効率化	

機会

分類	市場				強靱性(レジリエンス)	
想定される事象	省エネ・再エネ市場の拡大		冷房能力増強の必要性の高まり		気候変動対応サービス市場の拡大	
事業への影響	・ZEBや省エネ案件の需要増大 ・創エネ案件の需要増大		冷房能力増強リニューアル工事の需要増大		・災害対応リニューアル案件の需要増大 ・災害対応工事・サービスの需要増大	
時間軸	短期・中長期		中長期		中長期	
影響度 [※]	1.5℃ シナリオ	大	1.5℃ シナリオ	小	1.5℃ シナリオ	小
	4℃ シナリオ	中	4℃ シナリオ	中	4℃ シナリオ	中
対応策	・省エネ・再エネ技術開発の推進 ・オープンイノベーションの積極活用 ・「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の強化		・顧客ニーズに迅速に対応する体制強化 ・アフターサービスを軸にした施設建設、メンテナンスメニューの最適化		・LCE事業の推進 ・業務、資本提携やM&Aを活用したソリューション開発 ・BCPを包含した全社的リスクマネジメントの構築	

※「大」は10億円以上、「中」は1億円以上10億円未満、「小」は1億円未満

指標と目標

当社グループは、温室効果ガス排出量*を最も重要な気候変動関連指標としています。長期的な目標として「SANKIカーボンニュートラル宣言」を行い、達成に向けた移行計画を中期経営計画に組み込んでいます。2024年10月には、パリ協定が定める水準と整合した目標(SBT)を認定するイニシアチブ「SBTi」から

2030年温室効果ガス排出量の「1.5℃水準目標」と2050年温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ目標」の認定を取得しました。経営ビジョン“MIRAI 2030”における移行計画は、認定取得した削減目標よりもさらに厳しいものになります。

※事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指しており、Scope1,2(自社活動による排出)とScope3(上流の調達から下流の使用・廃棄までサプライチェーン全体)に分類

三機工業グループの温室効果ガス削減目標

スコープ	基準年度	2025年度実績	2030年目標	2050年目標
Scope1,2	2020年度	53%削減	カーボンニュートラル*	カーボンニュートラル
Scope3	2020年度	62%削減	25%削減	カーボンニュートラル

※削減内訳は、70%削減+吸収事業支援によるクレジット活用30%

温室効果ガス排出量

区分		排出量 (t-CO ₂)				増減率 (%)	
		基準年度 2020年度	実績*			対 基準年度	対 前年度
			2023年度	2024年度	2025年度		
Scope1,2(マーケットベース)		9,382	5,504	5,516	4,400	▲53%	▲20.2%
Scope1	所有または支配する事業からの直接排出量	2,956	2,521	2,587	2,246	▲24%	▲11.6%
Scope2	購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量	6,426	2,983	2,929	2,154	▲66%	▲26.4%
Scope3		6,395,143	4,076,450	3,082,223	2,398,895	▲62%	▲22.2%
カテゴリ1	購入した製品・サービス	349,779	474,682	497,693	469,438		
カテゴリ2	資本財	7,419	5,771	4,950	8,063		
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,642	1,351	1,539	1,431		
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	819	1,016	1,354	957		
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1,506	1,884	1,785	1,679		
カテゴリ6	出張	388	421	421	429		
カテゴリ7	雇用者の通勤	688	968	865	916		
カテゴリ11	販売した製品の使用	6,027,209	3,584,779	2,568,384	1,911,064		
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,500	2,115	2,160	2,052		
カテゴリ13	リース資産(下流)	4,193	3,463	3,072	2,866		
合計		6,404,525	4,081,954	3,087,739	2,403,295	▲62%	▲22.2%

*対象範囲：三機工業グループ *カテゴリ8～10、14～15は該当なし

※実績：第三者機関による保証を受けています(対象項目Scope1、Scope2、Scope3(合計値)、エネルギー消費量)。

独立第三者の保証報告書
https://www.sanki.co.jp/sustainability/environment/tcfd/doc/assurance_report2025.pdf

温室効果ガス排出量データ
https://www.sanki.co.jp/sustainability/esgdata2026/environment.pdf

温室効果ガス削減目標のSBT (Science Based Targets) 認定を取得
https://www.sanki.co.jp/news/release/article569.html

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

当社グループは、「SANKIカーボンニュートラル宣言」においてScope1,2は2030年、Scope1,2,3は2050年のカーボンニュートラル達成を掲げています。具体的には、2030年までにScope1,2の排出量を70%削減(2020年度比)し、残りの30%は吸収事業支援(クレジット活用)によって削減することで、

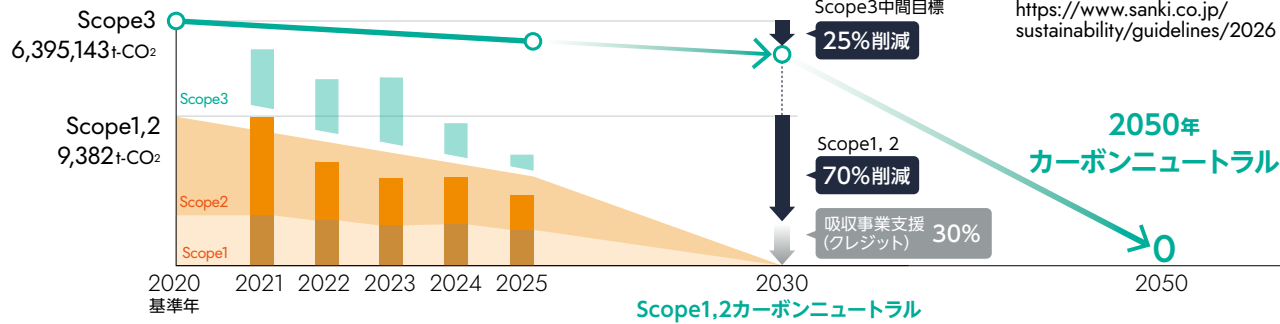
Scope1,2のカーボンニュートラル実現を目指しています。さらに、Scope3については2030年までに25%削減(2020年度比)を目標として掲げています。

主な削減の取り組みとして、Scope1,2では「省エネルギー」「再生可能エネルギー」の2つを主軸に進め、Scope3では、より排出量の少ない設備・製品の提案

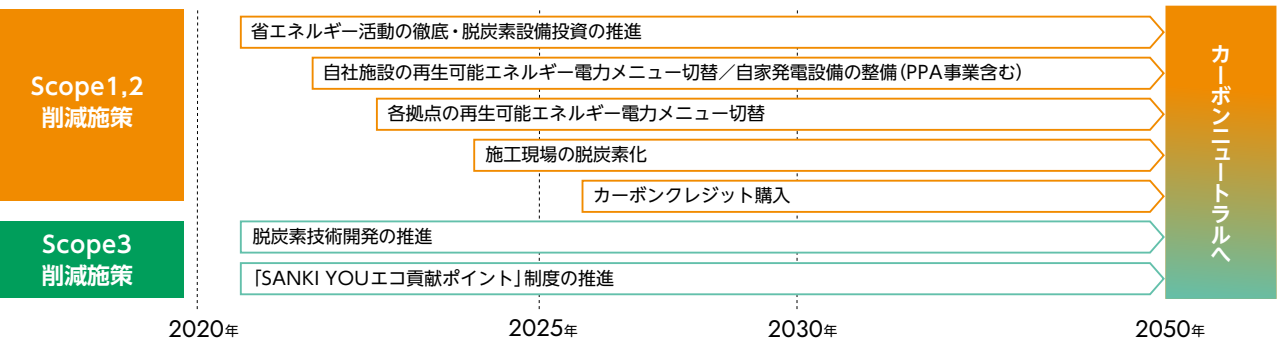
を推進する「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を強化しており、納入設備・製品の排出削減量を2030年

まで毎年3%増(対2021～2023年度平均)とする目標を掲げ、継続的なScope3削減を進めています。

三機工業の温室効果ガス排出量と2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



SANKIカーボンニュートラル宣言
https://www.sanki.co.jp/sustainability/guidelines/2026



Scope1,2削減の取り組み

工場やオフィス、施工現場など、あらゆる事業活動の場において効果的な施設運用と省エネルギー活動を通じて、継続的に排出量削減に取り組んでいます。自社施設である三機テクノセンターおよび大和プロダクトセンターには自社技術を含めた省エネルギーシステムを複数導入し、エネルギー使用削減に努めるとともに、太陽光発電設備を導入しています。2025年度も他拠点において使用電力の再エネ契約を進めるなどの取り組みにより、2025年度の当社グループのScope1,2合計排出量は2020年度比53%減を達成しました。

・安定的なクレジット調達

自らの努力により可能な限り温室効果ガス排出量を削減した上で、2030年Scope1,2カーボンニュートラルを達成するためにカーボンクレジットを活用します。クレジットは、単に市場から調達するのではなく、林業振興など実際に温室効果ガスを吸収する事業の支援につながる先行投資型や長期契約等の調達を進めています。これは、将来のクレジット価

奥出雲町・パイワルと森林J-クレジットに関する連携協定締結
https://www.sanki.co.jp/news/release/article703.html

格高騰や供給不足等のリスク回避にもなっています。

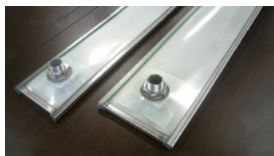
Scope3削減の取り組み

当社グループのScope3排出量のうち、カテゴリ11が約80%と大部分を占めています。このため、納入設備・製品の排出量となるカテゴリ11の削減、すなわち省エネルギー・創エネルギー設備・製品の提案を推進する「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の推進を強化しています。リニューアル事業強化による新築・維持・改修の全段階での排出量削減や低排出設備・製品の販売拡大を図っています。また、カーボンニュートラルを目指して将来にわたってカテゴリ11を削減し続けるために、気候変動対策をはじめとした環境保全関連の研究開発にも注力しています。特に、脱炭素化に向けた省エネルギー技術の導入需要が高まっていることから、技術開発に関する投資や人材の確保を積極的に進めています。

なお、2025年度のScope3排出量は2020年度比62%減であり、2030年目標を超える進捗となっています。

省エネルギー・創エネルギー技術がお客様の多様な設備を脱炭素化します

ビル空調や産業空調、水処理・廃棄物処理施設、搬送機器・システムなど、当社が手掛ける設備・施設は電力などのエネルギーによって稼働しています。これらの多くは長時間にわたり運転されるため、省エネルギー化の推進や創エネルギー設備の導入は、CO₂排出量の削減に大きく寄与します。こうした取り組みは環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向けた重要な手段として、社会的なニーズにも応えています。

エアロウイング
(超微細気泡散気装置)

下水処理施設の消費電力の削減

DOUP®
(産業用クリーンルーム向け
省エネシステム)

半導体製造に欠かせないクリーンルームの冷熱源動力の削減

ペリループ
(大空間向け温度成層空調)

工場や体育館などの大空間で高い省エネ性と快適性を両立

SANKI YOUエコ貢献
ポイント制度にもとづく
お客様のCO₂削減量累計約**48**万トン
(2026年3月時点)三機工業の省エネルギー技術が実現したお客様のCO₂削減が
「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を通じて
全国の環境保全活動につながります「SANKI YOU
エコ貢献ポイント」
制度の仕組み

- 三機工業が手がける設備工事等において、お客様のCO₂削減につながる省エネ提案を行います。
- 設備の省エネ提案をお客さまにご採用いただいた場合、それによって実現するCO₂削減量に応じて「SANKI YOUエコ貢献ポイント」を発行します。
- 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」はCO₂削減量1トンにつき200円に金額換算し、環境保全活動の支援に充てられます。
- 環境保全団体等と連携し、全国各地の植樹プロジェクトへの支援や生物多様性の保全を推進しています。

私たちの仕事は設備を納めるだけでは終わりません。そこから生まれるCO₂削減量を“見える化”し、森の再生へとつなげる——
三機工業の省エネ・創エネ技術を、未来に循環させる仕組みとして「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度をつくりました。

「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を通じて、お客さまと地球の未来の
両方に貢献すること——それが私たちの約束です。

植樹活動による
累計植樹本数約**40,000**本
(2026年3月時点)知多市天然記念物
佐布里梅の保全沖縄科学技術大学院大学 (OIST)
サンゴプロジェクトへの支援
(沖縄県)

湘南国際村めぐりの森 植樹祭



マテリアリティ 新たな社会価値の創造

循環型社会への挑戦

基本的な考え方

三機工業グループは、廃棄物の発生抑制、資源の循環的利用、廃棄物の適正処理を徹底することによって、循環型社会の実現を目指します。

三機工業グループ環境方針
<https://www.sanki.co.jp/sustainability/environment/management/2026>

循環型社会への挑戦
<https://www.sanki.co.jp/sustainability/environment/resource/2026>

事業を通じたサーキュラーエコノミーへの挑戦

三機工業グループは、事業活動を通じたサーキュラーエコノミーへの挑戦を続け、環境負荷を最小限に抑えつつ、サステナブルな世界の実現への貢献をしています。2023年度より経済産業省が主導するサーキュラーパートナーズに参画し、当社独自の技術力を活かした取り組みを強化しています。

下水道分野では、循環型バイオマス資源として下水汚泥を有効利用するため、燃焼灰の肥料化^{*1}などの研究開発を進めており、国土交通省のプロジェクトとして採択されています。燃焼灰の肥料化については、肥料登録と社会実装を目指し、廃棄物の有効利用と資源循環の促進に貢献します。

また、「中期経営計画 2027」の事業戦略の一つとして、海外パートナーとの連携による水処理技術・製品のアジア展開を目指しています。経済産業省のプロジェクトに採択されたタイ王国における省エネ型排水処理施設導入調査事業^{*2}では、経済成長の著しい新興国の社会インフラについて調査・提案をしました。本事業で得られた知見を活かし、省エネルギーなど付加価値の高い技術を搭載した排水処理施設を海外においても実証し、循環型社会と脱炭素社会の両方に貢献しています。

^{*1} 下水汚泥焼却灰の低コスト肥料化技術に関する調査事業：国土交通省「令和4年度下水道革新的技術実証事業」のFS(Feasibility Study)調査に採択
^{*2} タイ国内における排水基準・規制や工業団地の運営事情、排水処理施設の情報収集などを実施し、省エネ型排水処理施設の商業化の実現可能性を調査：経済産業省「令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」のFS事業に採択



焼却灰を用いた粒状肥料

Circular Partners
サーキュラーパートナーズ

産業廃棄物の現状

施工現場より排出される産業廃棄物については、当社グループが直接管理する元請現場の産業廃棄物排出量を集計し、実態を把握しています。2025年度の産業廃棄物排出量は14,503t(連結)、最終処分場で処理される廃棄物を除いたリサイクル率の推計値は、86.0%(連結)でした。産業廃棄物処理コストは595,084千円(連結)でした。プラスチックについても、プラスチック資源循環法に基づき排出の抑制、再資源化を推進しています。このほか、廃棄フロン・ハロンなど有害物質の処理についても法令に基づき適切に処理し、処理コストは48,743千円(連結)でした。

産業廃棄物排出量
<https://www.sanki.co.jp/sustainability/esgdata2026/environment.pdf>

水使用量の抑制

当社グループの所有施設では、水使用量の定期的なモニタリングを行うとともに、水資源の効率化を継続的に検討し、節水を考慮した設備投資の実施も含め、使用量の低減を図っています。水使用量の大半は、事務所・研修宿泊所の生活用水が占めています。三機テクノセンターでは、2025年度の水使用量は36,318m³で、三機テクノセンターへの入居部門数の増加に伴い人員が増えたことで、前年度から1%増加しました。そこで2025年度に三機環境園の池への給水を上水から井水へ変更し、井水を併用することで上水の使用を抑制しています。今後も、事業拡大と水使用量の抑制の両立を図っていきます。

^{*}対象範囲：三機テクノセンター・三機大和ビル、大和プロダクトセンター、那須テクノステーションほか出張所含む8拠点

水使用量
<https://www.sanki.co.jp/sustainability/esgdata2026/environment.pdf>